

令和3年度決算特別委員会資料

令和4年11月1日

(2022年)

教育委員会事務局

令和4年度城陽市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書の提出について

上記の件について、別紙のとおり報告します。

令和4年度

城陽市教育委員会事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価の結果に関する報告書

目 次

1. 城陽市教育委員会 委員活動	1
2. 城陽市教育委員会事務局 組織図	10
3. 城陽市教育委員会事務局 事務分掌	11
4. 令和4年度 教育委員会事業点検・評価	14

1. 城陽市教育委員会 委員活動

【教育委員会の構成】

(令和3年度)

職名	氏名	任期
教育長	北澤 義之	令和3年12月26日～令和6年12月25日
教育長職務代理者	崎川 武雄	平成29年11月14日～令和3年11月13日
	大戸 光博	令和3年11月14日～令和4年11月30日
委員	小森 弥生	令和元年12月25日～令和5年12月24日
	大戸 光博	平成30年12月1日～令和4年11月30日
	岡田 まり	平成30年12月1日～令和4年11月30日
	堀井 誠史	令和3年11月14日～令和7年11月13日

※年度途中での任期満了に伴う退任のため、大戸光博氏については教育長職務代理者としての任期と委員としての任期を記載しております。

【教育委員会】

項目	年月日	場所
4月定例教育委員会	令和3年 4月21日	城陽市役所本庁舎第2会議室
5月定例教育委員会	令和3年 5月31日	城陽市役所本庁舎第2会議室
6月定例教育委員会	令和3年 6月23日	城陽市役所本庁舎第2会議室
7月定例教育委員会	令和3年 7月28日	城陽市役所西庁舎402・403 会議室
8月定例教育委員会	令和3年 8月31日	城陽市役所本庁舎第1会議室
9月定例教育委員会	令和3年 9月28日	城陽市役所本庁舎第2会議室
10月定例教育委員会	令和3年10月19日	城陽市役所西庁舎402会議室
令和3年第3回臨時教育委員会	令和3年11月 9日	城陽市役所本庁舎第2会議室
11月定例教育委員会	令和3年11月19日	城陽市役所本庁舎第2会議室
12月定例教育委員会	令和3年12月22日	城陽市役所本庁舎第2会議室
1月定例教育委員会	令和4年 1月26日	城陽市役所西庁舎403会議室
2月定例教育委員会	令和4年 2月28日	城陽市役所西庁舎403会議室
令和4年第1回臨時教育委員会	令和4年 3月24日	城陽市役所西庁舎教育長室
3月定例教育委員会	令和4年 3月30日	城陽市役所本庁舎第2会議室

【教育委員会議事】

議案・報告案件名	採決結果・報告要旨等
<p><4月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度城陽市教育委員会表彰について ・城陽市教育支援委員会委員の委嘱及び任命について ・城陽市立幼稚園就園支援委員会委員の委嘱及び任命について ・城陽市スポーツ推進委員の委嘱について ・城陽市社会教育委員の委嘱について <p>(報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の発展に貢献、スポーツの分野で優秀な成績を収める等した5名を表彰することについて、原案どおり可決された。 ・人事異動等による委員の退任に伴い、市内学校の教職員等から選出の委員12名を委嘱、任命することについて、原案どおり可決された。 ・人事異動等による委員の退任に伴い、市職員等から選出の委員3名を委嘱、任命することについて、原案どおり可決された。 ・任期中の委員の退任に伴い、5名を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・任期中の委員の退任に伴い、1名を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。
<p><5月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育支援委員会委員の委嘱について ・城陽市立幼稚園就園支援委員会委員の委嘱について ・城陽市社会教育委員の委嘱について <p>(報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・令和3年度(2021年度)児童生徒数一覧について ・令和3年度(2021年度)就学援助児童生徒認定状況について ・令和3年3月城陽市立5中学校卒業生徒の進路状況について ・城陽市文化芸術推進会議委員の委嘱について 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに4名を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・新たに1名を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・任期中の委員の退任に伴い、1名を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・市内10小学校、5中学校、富野幼稚園の令和3年5月1日現在の児童・生徒・園児数について報告した。 ・市内10小学校、5中学校における、令和3年5月1日現在の就学援助の認定人数、認定率について、前年度比と合わせ報告した。 ・令和3年3月に卒業した市内5中学校の生徒の令和3年5月1日現在の進路状況について、過年度との比較、進路指導の課題等と合わせ報告した。 ・委員の途中退任に伴い、9名の委員のうち8名が引き続き、1名が新規に市長より委嘱されたことについて、報告を行った。

<p><6月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について ・城陽市就学指導委員会委員の委嘱について ・城陽市立学校の給食材料費に関する規則の一部改正について ・城陽市立幼稚園の給食材料費に関する規則の制定について ・城陽市学校給食審議会委員の委嘱及び任命について ・城陽市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について <p>(報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の交代等に伴い、PTA連絡協議会より新たに推薦があった1名を選任することについて、原案どおり可決された。 ・委員の退任に伴い、新たに1名の委員を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・保護者負担分の給食材料費の値上げに伴い、城陽市立学校の給食材料費に関する規則の一部改正について、原案どおり可決された。 ・城陽市立幼稚園の給食提供開始に伴い、城陽市立幼稚園の給食材料費に関する規則の制定について、原案どおり可決された。 ・委員の任期満了に伴い、8名の委員の委嘱について、原案どおり可決された。 ・委員の任期満了に伴い、32名の委員の委嘱について、原案どおり可決された。 <p>・教育委員会各課等の定例報告を行った。</p>
<p><7月定例教育委員会> (報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・令和3年度城陽市奨学生決定の報告について ・令和3年度京都府学力診断テストの結果について 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・令和3年度城陽市奨学生について、基準を満たした6名を決定したことを報告した。 ・京都府学力診断テストの結果について、府平均の比較と合わせて報告を行うとともに、児童生徒質問紙の回答結果と関連付けた今後の取り組み等についても、報告を行った。
<p><8月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度以降使用する中学校の教科用図書及び令和4年度に小中学校で使用する特別支援学級用一般図書の採択について ・令和4年度(2022年度)城陽市立幼稚園園児募集要項について 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度以降使用する小学校の教科用図書及び令和4年度に小中学校で使用する特別支援学級用一般図書269冊の採択について、原案どおり可決された。 ・令和4年度(2022年度)富野幼稚園園児募集にあたっての募集要項について、原案どおり可決された。

<ul style="list-style-type: none"> ・城陽市立学校施設使用に関する規則の一部改正について ・城陽市立小学校及び中学校の開放に関する規則及び城陽市文化財保護条例施行規則の一部改正について ・城陽立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について (報告) ・城陽市教育委員会各課等定例報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を踏まえ、行政手続きの簡素化及び市民の利便性の向上を図るため、押印を不要としたことに伴い、城陽市立学校施設使用に関する規則の一部改正について、原案どおり可決された。 ・国の動向を踏まえ、行政手続きの簡素化及び市民の利便性の向上を図るため、押印を不要としたことに伴い、城陽市立小学校及び中学校の開放に関する規則及び城陽市文化財保護条例施行規則の一部改正について、原案どおり可決された。 ・役員の交代等に伴い、新たに1名を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。
<p><9月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・辻奨学生選考委員会委員の委嘱について (報告) ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の任期満了に伴い、再任で5名の委員を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・全国学力・学習状況調査の結果について、全国平均、府平均の比較と合わせて報告を行うとともに、児童生徒質問紙の回答結果と関連付けた今後の取組等についても、報告を行った。
<p><10月定例教育委員会> (報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・令和3年度辻奨学生の決定について ・令和4年度(2022年度)城陽市立幼稚園園児募集の結果について ・令和4年度京都府公立高等学校入学者選抜について 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・応募者25名のうち、選考委員会での選考の結果、勉学の分野で大学(院)生2名、高校生1名を辻奨学生として決定したことについて、報告を行った。 ・令和4年度(2022年度)富野幼稚園園児募集について、3歳児2名、4歳児1名、5歳児0名という募集結果を報告するとともに、定員に満たないため引き続き募集を行うことについても、報告を行った。 ・令和年度京都府公立高等学校入学者選抜について、報告を行った。

<p><令和3年第3回臨時教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度城陽市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について 	<ul style="list-style-type: none"> ・議会報告及び公表に先立ち、令和3年度城陽市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、評価の概要や有識者の意見等を報告し、原案どおり可決された。
<p><11月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度(2022年度)社会教育の重点の諮問について <p>・城陽市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について (報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・令和4年城陽市成人式の開催について 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の社会教育の重点に関し、城陽市総合計画や生涯学習推進計画、文化芸術振興計画等を踏まえ、生涯学習社会の実現、人権教育の推進等大きく4つの項目にわたり社会教育委員会議に諮問することについて、原案どおり可決された。 ・委員の退任に伴い、新たに1名の委員を委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・成人式について、日程、式典概要等を報告するとともに、教育委員に対し臨席の依頼を行った。
<p><12月定例教育委員会> (報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会各課等の定例報告を行った。
<p><1月定例教育委員会> (報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会各課等の定例報告を行った。

<p><2月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度(2022年度)教職員管理職人事について <p>(報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・令和4年度重点事業予算概要について ・城陽市若者定住奨励奨学金返還支援金令和3年度登録者の決定について 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日付けの人事異動に伴う教職員管理職人事について、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・令和4年度当初予算における教育費予算の内訳、教育委員会の新規・重点事業の予算概要について、報告を行った。 ・51名を令和3年度登録者として決定したことについて、報告を行った。
<p><令和4年第1回臨時教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会管理職人事について 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日付けの人事異動に伴う教育委員会管理職人事について、原案どおり可決された。
<p><3月定例教育委員会> (議案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度城陽市学校教育指導の指針について ・城陽市スポーツ推進委員の委嘱について ・令和4年度(2022年度)社会教育の重点について ・城陽市社会教育委員に関する規則の一部改正について ・城陽市立公民館長の任命について <p>(報告)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市教育委員会各課等定例報告 ・第6回「城陽子ども文化・科学賞」の結果について 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度城陽市学校教育指導の指針の策定について、令和3年度からの主な改正点等を説明し、原案どおり可決された。 ・委員の任期満了に伴い、16名の委員に対し委嘱することについて、原案どおり可決された。 ・社会教育委員会議より答申が出されたことを受け、第2次生涯学習推進計画等を踏まえて令和4年度(2022年度)社会教育の重点を策定することについて、令和3年度からの主な改正点等を説明し、原案どおり可決された。 ・城陽市社会教育委員の会議の開催時期の柔軟化を図ることに伴い、城陽市社会教育委員に関する規則の一部改正について、原案どおり可決された。 ・令和4年4月1日付けの城陽市立北公民館長の任命について、原案どおり可決された。 ・教育委員会各課等の定例報告を行った。 ・第6回「城陽子ども文化・科学賞」の応募者数、受賞者等について、報告を行った。

<ul style="list-style-type: none"> ・第4回子どもダビンチ発見！「ふるさと城陽」絵画コンクールの結果について ・令和3年度城陽市小学校学力診断テスト(標準学力調査)の結果について ・第二次城陽市子どもの読書活動推進計画の数値目標の中間見直しについて ・城陽市社会教育委員の委嘱の基準等に関する条例の一部改正について ・城陽市生涯学習推進会議委員について ・専決処分の報告について ・専決処分の報告について 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回子どもダビンチ発見！「ふるさと城陽」絵画コンクールの応募者数、受賞者等について、報告を行った。 ・城陽市小学校学力診断テスト(標準学力調査)の結果について、全国平均の比較と合わせて報告を行うとともに、学力向上に係り現在実施している取組、さらに今後の取組についても、報告を行った。 ・第二次城陽市子どもの読書活動推進計画の数値目標の中間見直しについて、中間評価の結果を踏まえ目標値の変更等を実施することについて報告を行った。 ・城陽市社会教育委員の委嘱の基準等に関する条例の一部改正について報告を行った。 ・11名を生涯学習推進会議委員として委嘱したことについて、報告を行った。 ・令和4年4月1日付けの教職員一般職の人事異動に伴う専決処分について、報告を行った。 ・令和4年4月1日付けの管理職を除く教育委員会事務局職員の人事異動に伴う専決処分について、報告を行った。
--	--

【総合教育会議】

項 目	年 月 日	場 所
第1回総合教育会議	令和3年3月30日	城陽市役所本庁舎第2会議室

【総合教育会議協議事項】

協議事項	協議内容等
<第1回総合教育会議> ・城陽市教育大綱について	・城陽市教育大綱について説明を行い、意見交換を行った。

【広域行事・研修関係】

項 目	年 月 日	場 所
近畿市町村教育委員会研修大会	令和3年11月 1日	尼崎市総合文化センター
府内市町(組合)村教育委員会研修会	令和3年11月12日	

【学校・教育機関関係】

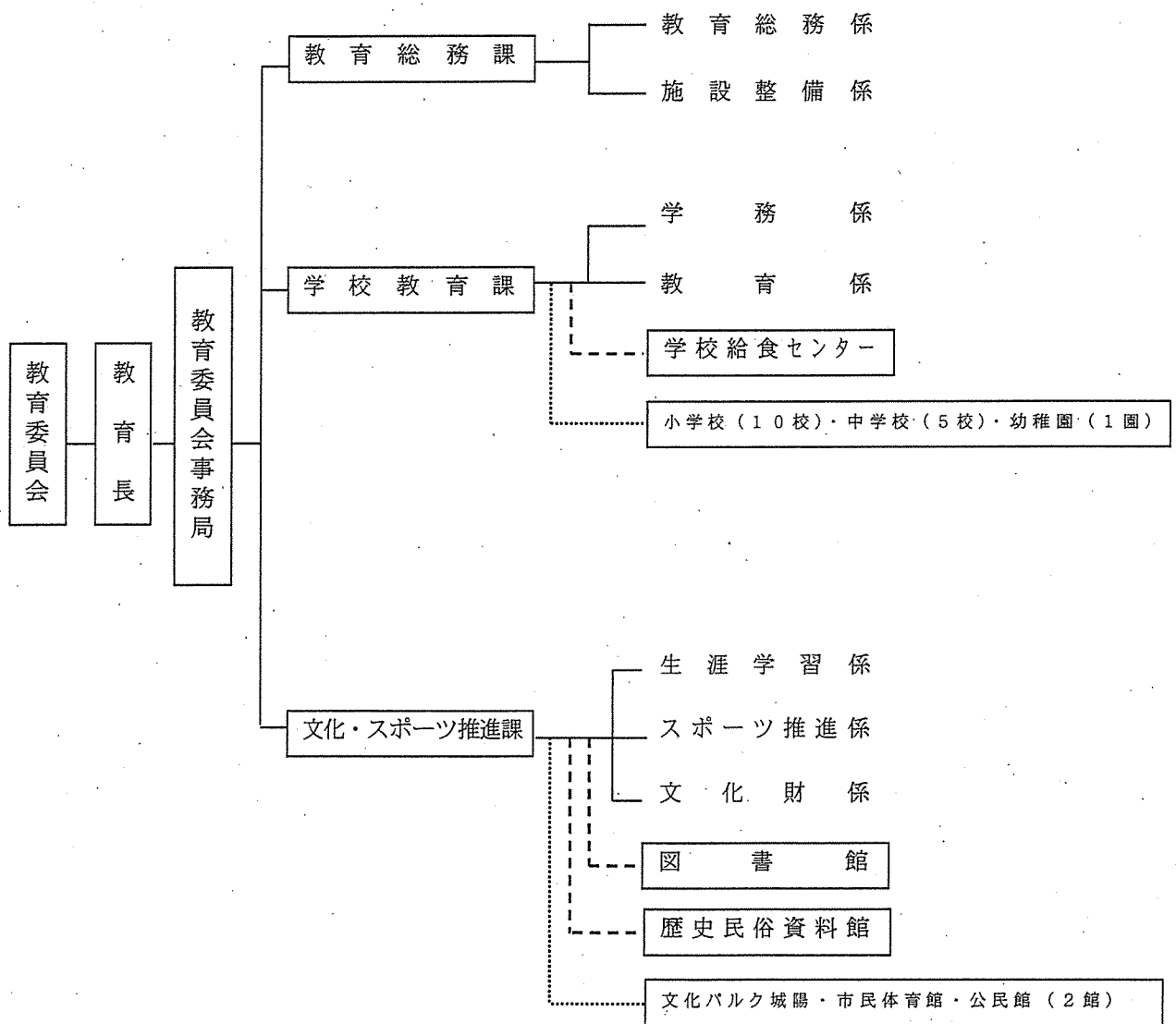
項 目	年 月 日	場 所
小学校 入学式	令和3年 4月 7日	市立小学校
中学校 入学式	令和3年 4月 8日	市立中学校
幼稚園 入園式	令和3年 4月 9日	富野幼稚園
学校長との懇談会	令和3年 7月28日	市役所
中学校 体育大会	令和3年 9月30日他	市立中学校
中学校 合唱コンクール	令和3年10月21日他	文化パーク城陽
校園長・教頭・副園長合同会議	令和4年 1月 5日	文化パーク城陽
中学校 卒業式	令和4年 3月14日	市立中学校

幼稚園 修了式	令和4年 3月17日	富野幼稚園
小学校 卒業式	令和4年 3月18日	市立小学校
小中学校・幼稚園訪問	随時	市立小中学校・富野幼稚園

【行事・式典関係】

項 目	年 月 日	場 所
山城教科用図書採択地区協議会	令和3年 7月16日	精華町役場
第39回「青少年の意見」発表会	令和3年10月23日	文化パーク城陽
教育委員辞令交付式	令和4年11月19日	市役所
新春名刺交換会	令和4年 1月 5日	文化パーク城陽
消防出初式	令和4年 1月 9日	城陽市消防本部
成人式	令和4年 1月10日	文化パーク城陽
城陽子ども文化・科学賞 選考会	令和4年 2月17日	市役所

2. 城陽市教育委員会事務局 組織図



3. 城陽市教育委員会事務局 事務分掌

教 育 総 務 課	
教育総務係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育委員会の会議に関する事。 (2) 教育委員会の行う表彰に関する事。 (3) 事務局及び教育機関の職員（府費負担教職員を除く。）の任免その他の人事に関する事。 (4) 教育委員会規則等の制定及び改廃に関する事。 (5) 教育行政の調査及び研究に関する事。 (6) 教育行政の相談に関する事。 (7) 文書の收受に関する事。 (8) 公印の管守に関する事。 (9) 奨学金等の交付に関する事。 (10) 事務局内他課の所管に属さない事。 (11) 事務局内の庶務及び調整に関する事。
施設整備係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学校施設の建設計画に関する事。 (2) 学校施設の取得及び処分等の申出に関する事。 (3) 学校施設の管理に関する事。 (4) 通学の安全指導及び通学路に関する事。 (5) 学校作業員の配置の調整に関する事。 (6) 学校施設の改良及び維持補修に関する事。 (7) 教育関連施設（附帯設備を含む。）の技術的調査、設計及び工事の施行に関する事。
学 校 教 育 課	
学 務 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 府費負担教職員の人事に関する事。 (2) 教職員の研修に関する事。 (3) 学級編制に関する事。 (4) 児童及び生徒の就学に関する事。 (5) 通学区域に関する事。 (6) 学校保健に関する事。 (7) 学校安全に関する事。 (8) 私立幼稚園に関する事。 (9) 学校給食センターとの調整に関する事。 (10) 英語指導助手に関する事。

<p>教 育 係</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 幼稚園及び学校の運営に関する事。 (2) 幼稚園及び学校における教育計画の指導に関する事。 (3) 児童及び生徒の指導及び教育相談に関する事。 (4) 幼稚園及び学校の予算配分に関する事。 (5) 教科用図書採択に関する事。 (6) 教科用図書の給与に関する事。 (7) 教材、教具その他学校の備品の整備に関する事。 (8) 就学援助及び特別支援教育就学奨励に関する事。 (9) 心身に障がいがある児童及び生徒の就学に関する事。 (10) 教育広報紙の発行に関する事。
<p>文 化 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課</p>	
<p>生 涯 学 習 係</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 生涯学習に関する施策の総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 生涯学習推進会議等に関する事。 (3) 文化パルク城陽に関する事。 (4) 公益財団法人城陽市民余暇活動センターに関する事。 (5) 社会教育委員に関する事。 (6) 社会教育備品の保管及び貸出しに関する事。 (7) 公民館の管理及び運営に関する事。 (8) 生涯学習事業の実施に関する事。 (9) 人権教育の推進に関する事。 (10) 青少年健全育成の団体等に関する事。 (11) 青少年健全育成事業の実施に関する事。 (12) 青少年問題に係る立入調査等に関する事。 (13) 図書館との調整に関する事。
<p>ス ポ ー ツ 推 進 係</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) スポーツ推進委員に関する事。 (2) 社会体育施設に関する事。 (3) 市民のスポーツ及びレクリエーションに関する事。 (4) 総合運動公園の管理に関する事。
<p>文 化 財 係</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 文化財保護審議会に関する事。 (2) 文化財の保護及び活用に関する事。 (3) 文化財の調査に関する事。 (4) 歴史民俗資料館との調整に関する事。

学 校 給 食 セ ン タ ー	
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学校給食に係る施設及び設備の管理に関すること。 (2) 物資の購入に関すること。 (3) 献立の作成に関すること。 (4) 栄養の指導に関すること。 (5) 調理の指導に関すること。 (6) 衛生管理の指導に関すること。 (7) その他学校給食に関すること。
図 書 館	
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 図書館資料の収集、整理及び保存に関すること。 (2) 図書館資料の貸出及び返却に関すること。 (3) 読書案内及びレファレンスに関すること。 (4) 読書推進事業に関すること。 (5) 図書館協議会に関すること。 (6) 施設の管理に関すること。 (7) その他図書館奉仕に関すること。
歴 史 民 俗 資 料 館	
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 城陽市歴史民俗資料館に関すること。 (2) 市史に関すること。

4. 令和4年度 教育委員会事業点検・評価

①城陽市教育大綱 15

城陽市では、市長と教育委員会が総合教育会議において協議し、本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定める城陽市教育大綱を平成29年4月に策定しました。

大綱の策定にあたっては、国の「教育振興基本計画」、京都府の「教育振興プラン」や本市の「第4次城陽市総合計画」などを参酌し、基本理念、計画期間、本市の教育行政を推進するうえでの重点目標ならびに目標達成に向けての施策展開を定めています。

②教育委員会事業点検評価シート 22

城陽市教育大綱に位置付けられた施策の中から12の施策を抽出し、点検・評価を行いました。

③令和4年度城陽市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について 35

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係り、学識経験者の知見の活用を図りました。

城陽市教育大綱

平成29年4月

城陽市

I 大綱策定の趣旨

大綱は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3に規定されているものであり、地方公共団体の長が、教育基本法第17条第1項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について定めるものです。

本市の教育大綱については、国の「教育振興基本計画」や京都府の「教育振興プラン」を踏まえたうえで、市長と教育委員会が総合教育会議において協議し、本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるものです。

II 城陽市教育大綱の基本理念

“笑顔輝く”愛着と創造力を育むまちづくり

温暖な気候となだらかな丘陵地や田畑、水量豊かな川や地下水等に恵まれた本市は、古くはおよそ2万年前の旧石器時代から人々の営みがあり、古墳時代を中心として数多くの歴史・文化遺産が存在し、日本を代表する京都と奈良という二つの古都の間にある「五里五里の里」と称されてきた、緑樹が陽に映える歴史あるまちです。

現在、着実に進行する新名神高速道路の建設や新市街地整備、東部丘陵地の土地利用、JR奈良線複線化事業の促進等により、本市の近未来には確かな活性化と発展が望めますが、一方では、少子高齢化は顕著となり、人口はここ近年漸減している状況にもあります。

そのまちづくりの中で期待される本市の教育には、「知・徳・体」の調和のとれた子どもたちの育成という、いつの時代にも変わらぬ教育普遍の目的とともに、本市特有の歴史や文化的な背景、社会資源等を活かしながら、すべての子どもたちに「ふるさと城陽」への誇りと愛着心を育み、本市に住み続けたいという思いを持って成長してもらうこと、そして、その中で未来の本市を担う創造力と実行力のある人材を育成していくことが、大きな使命として求められて

います。

そのためには、学校（園）教育の充実とそれを支える地域と保護者、三者の相互理解・連携が何よりも肝要であり、その総合的な教育力、教育環境を基盤として、子どもたちの「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」の成長を促す教育を推進していくことが重要です。

また、ますます多様化・高度化する人々の学習需要や健康長寿化社会等を見据えた生涯学習・社会教育の充実や文化・スポーツの一層の振興も不可欠となっています。

このような現状と教育課題を認識し、本市は日本国憲法と教育基本法に基づき、「教育振興基本計画」や「京都府教育振興プラン」を踏まえながら、「“笑顔輝く”愛着と創造力を育むまちづくり」を理念とする本教育大綱を定め、今後5年間を計画期間として教育行政施策を進めていくものとします。

Ⅲ 城陽市教育大綱の計画期間

第4次城陽市総合計画の目標年次を踏まえ、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。但し、計画期間内に上位計画の改訂などで見直しが必要となった場合には、総合教育会議で再度協議し、改めて大綱を策定するものとします。

IV 重点目標

1. 学校教育の充実

幼稚園・学校・家庭・地域社会が連携し、地域の子どもたちが周囲の人々の愛情や信頼、期待等に「包み込まれているという感覚」を実感できるようにするとともに、確かな学力（知）、豊かな人間性（徳）、たくましい心身（体）の調和がとれた子どもを育てます。

2. 教育環境の充実、健全な青少年の育成

児童・生徒が安心して生活できるまちづくりを行うとともに、快適に学べる教育環境を整備します。

また、青少年を地域全体で見守り、その成長を支援する社会をめざすとともに、青少年がたくましく生きる力や命の大切さを学ぶ遊びや体験などの場を充実します。

さらに、給食を生きた教材として活用し、地域の自然、食文化、産業等についての理解を深めるとともに、地元野菜の利用促進により地産地消をめざします。

3. 生涯学習・社会教育の充実

生涯を通じて市民が自らの多様な学習意欲を充たすため、市民自らの生活の向上・充実に向け積極的に学習に取り組める機会や場を提供します。

また、個人や地域の力により、より良い地域社会となることをめざし、地域全体で子どもの教育を行います。

4. 文化芸術の振興

文化財を保存・継承することにより、市民がふるさとに対する誇りと愛着心をもてるまちをめざします。

また、市民との協働で、文化財、文化芸術を自然・文化・産業とともに地域

資源として活用し、新名神高速道路の開通やJR奈良線の複線化、東部丘陵地の整備などにより増加が見込まれる交流人口を市内に呼び込み、にぎわいと活力のあるまちをめざします。

さらに、エコミュージアム中核施設・文化財の調査研究施設である歴史民俗資料館を充実し、ふるさとの地域資源を次世代に伝承していくまちをめざします。

5. スポーツ・レクリエーションの振興

市民一人ひとりが主体的、日常的に城陽市総合運動公園などのスポーツ・レクリエーション施設を活用しながら健康づくりに取り組みます。

また、あらゆる世代の市民が、性別や障がいの有無に関わりなく、健康でいきいきと生きがいをもって暮らせる社会づくりをめざします。

さらに、各種スポーツにおいて本市出身の選手が活躍することを支援するなど、スポーツのまち城陽としてまちの活性化をめざすとともに、市民が京都サンガF. C. の選手と交流し、サンガのホームタウンとしてまちの活性化をめざします。

V 施策の展開

1. 学校教育の充実

- ① 学力向上事業の充実
- ② 学校運営協議会の推進
- ③ 不登校対策事業の充実
- ④ いじめ対策事業の充実
- ⑤ 読書活動の推進と図書館教育の充実
- ⑥ 城陽子ども文化・科学賞の設置
- ⑦ 公立幼稚園の充実
- ⑧ 幼稚園・小中学校の連携促進
- ⑨ 特別支援教育の推進
- ⑩ 就学・就園に伴う負担軽減策の充実

2. 教育環境の充実、健全な青少年の育成

- ① 校舎大規模改修の実施
- ② 通学路安全対策の推進
- ③ 社会環境の再構築
- ④ 青少年健全育成体制の充実
- ⑤ 豊かな体験活動の推進
- ⑥ 子どもの居場所づくりの推進
- ⑦ 地元野菜の利用促進

3. 生涯学習・社会教育の充実

- ① 生涯学習推進体制、生涯学習施設の整備・充実
- ② 学習機会の充実と学習支援
- ③ 地域社会の教育力の向上
- ④ 図書館の充実

4. 文化芸術の振興

- ① 文化財の保護と活用
- ② 文化財保護意識の普及・啓発
- ③ 歴史民俗資料館の充実
- ④ エコミュージアムの推進
- ⑤ 文化芸術活動の推進・充実

5. スポーツ・レクリエーションの振興

- ① スポーツ・レクリエーション活動の推進と共生社会の実現
- ② スポーツ・レクリエーション施設の充実
- ③ 木津川運動公園の早期完成
- ④ 各団体との連携（支援）と指導者の育成
- ⑤ 京都サンガF. C. の支援

教育委員会事業点検評価シート

[評価状況]

※ A:十分な成果が得られた B:まあまあ成果が得られた

C:あまり成果が得られなかった D:まったく成果が得られなかった

1. 学校教育の充実

事業名	内部評価	所属課等名	項
外国青年招致業務	A	学校教育課	23
不登校対策事業	B	学校教育課	24
幼稚園預かり保育業務	A	学校教育課	25
奨学金支給業務	A	教育総務課	26

2. 教育環境の充実、健全な青少年の育成

事業名	内部評価	所属課等名	項
校舎等大規模改修事業	A	教育総務課	27
放課後子ども教室推進事業、土曜日子ども活動支援業務	A	文化・スポーツ推進課	28
地産地消促進事業	A	学校給食センター	29

3. 生涯学習・社会教育の充実

事業名	内部評価	所属課等名	項
生涯学習推進業務	B	文化・スポーツ推進課	30
図書館利用促進事業	B	図書館	31

4. 文化芸術の振興

事業名	内部評価	所属課等名	項
展示・普及業務	A	歴史民俗資料館	32
エコミュージアム事業	A	文化・スポーツ推進課	33

5. スポーツ・レクリエーションの振興

事業名	内部評価	所属課等名	項
スポーツ振興事業	B	文化・スポーツ推進課	34

・ A評価 (十分な成果が得られた) 8事業 / 12事業

・ B評価 (まあまあ成果が得られた) 4事業 / 12事業

事業名	外国青年招致業務	
所管課等名	課名等 学校教育課	係名 学務係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	1. 学校教育の充実		①学力向上事業の充実
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成		(4)京都と日本を知り、世界に通用するグローバル人材の育成
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 〇し	文部科学省 学習指導要領	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、さらなる文化の共存や国際協力の必要性が高まっており、学校教育において外国語教育の充実が求められていることから、AET(外国語指導助手)を任用し、TT授業を効果的に行うことでネイティブな発音に慣れ親しむとともに、より高いレベルでの外国語の習得及び活用を目指す。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成2年(1990年)8月～ 城陽市として初めてJETプログラムによりAETを採用 平成4年(1992年)8月～ AET2～3名体制(JETプログラム及び市単費:市長公室と兼務による) 平成12年(2000年)8月～ AET3名体制開始(JETプログラムによる) 平成22年(2010年)8月～ AET4名体制開始(JETプログラムによる) 平成24年(2012年)8月～ AET5名体制開始(JETプログラムによる) 平成30年(2018年)8月～ AET8名体制開始(JETプログラムによる)
令和3年度の主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・AETを14名任用(4名は民間委託(臨時的措置)) ・市内10小学校及び5中学校にAETを14名で巡回・配置 ・市立幼稚園へのAET派遣 ・城陽市国際交流協会主催の英会話教室に講師派遣、夏季休業期間に小学生向けの英会話教室を実施し、講師派遣 ・コミセン等主催の各講座に講師派遣 ・市立図書館による読み聞かせ講座に講師派遣

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input type="checkbox"/> 〇し <input checked="" type="checkbox"/> なし
まちづくり指標名	指標の説明
単位	計画策定時の値
	令和3年度の目標値
	令和8年度の目標値

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
AETによる学級当たりの年間授業時数	時間/1学級・年間	小17.5～35 中20	小17.5～35 中20	小17.5～35 中35
AET人数	人	8	6	14
学校1校当たりのAET配置人数	人	0.53	0.40	0.93
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		30,200	24,897	52,805
財源内訳	特定財源	0	0	10,773
	一般財源	30,200	24,897	31,146

●内部評価

事業の実施にあたって・・・	<input checked="" type="checkbox"/> 十分な成果が得られた <input type="checkbox"/> おおまか成果が得られた <input type="checkbox"/> あまり成果が得られなかった <input type="checkbox"/> まったく成果が得られなかった
---------------	--

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・AETの活用、特に中学校の英語学習におけるAETの活用 ・AETの生活面での対応、指導等 ・夏休み等長期休暇の過ごし方 ・人材派遣による業務委託での効果等の検証
今後の改革改善案	2小学校に1人、各中学校に1人配置し、各校授業時間を多くし、英語に触れる機会を増やしていく。中学校は全て英語での授業や、学校生活での英語による言語活動を充実させていく。

評価	<input type="checkbox"/> 大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> 中止・休止	理由
		令和3年度(2021年度)から中学校の新学習指導要領が完全実施され、授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合を増加させ、効果的な授業の推進が求められている。

事業名	不登校対策事業	
所管課等名	課名等 学校教育課	係名 教育係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	1. 学校教育の充実		③不登校対策事業の充実
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重		(11)不登校児童生徒に対する学びの保障
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何をを行うのか)	児童生徒のストレスを和らげることのできる人材を配置し、悩み、不安、ストレス等の解消を図り、心のゆとりを持てるような環境をつくるとともに、不登校並びにその傾向を示す児童生徒や保護者に対して教育相談部、担任、養護教諭との連携を行い、心のケアを図ることを目的として、スクールカウンセラー、教育充実補助員(不登校対策)の配置を行うほか、城陽市適応指導教室事業、その他不登校対策の推進に係る事業を実施する。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取り組み経過等)	ふれあい教室(適応指導教室)を開設し、不登校の児童生徒や保護者等に対する支援を実施してきた。 また、スクールカウンセラー、教育充実補助員(不登校対策)を配置し、心のケアを図ってきた。
令和3年度の主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置(府費配置校以外の9小学校に配置) ・教育充実補助員(不登校対策)の配置(全中学校に各1名配置) ・教育相談業務の実施 ・事例研究会の開催等による不登校の解消方策の検討を実施

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
まちづくり指標名	指標の説明
不登校児童/生徒数の割合(小学校/中学校)	欠席日数が年間30日以上の子供/生徒数の割合
単位	計画策定時の値 令和3年度の目標値 令和8年度の目標値
%	0.47/3.10 0.40/2.70 0.30/2.30

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不登校児童数の割合(小学校)	%	1.19	0.79	0.89
不登校生徒数の割合(中学校)	%	4.94	5.23	4.92
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		17,176	17,305	19,675
財源内訳	特定財源	1,000	1,219	1,064
	一般財源	16,176	16,086	18,611

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input checked="" type="checkbox"/> 十分な成果が得られた	<input checked="" type="checkbox"/> まあまあ成果が得られた	<input type="checkbox"/> あまり成果が得られなかった	<input type="checkbox"/> まったく成果が得られなかった
---------------	--	---	--	---

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	不登校児童生徒数が高い水準で推移している傾向にある。
今後の改革改善案	スクールカウンセラー、各種補助員及びふれあい教室の連携を一層深め、子どもたちの不登校解消に取り組む。

評価	理由	
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	個別の事象に丁寧に対応し、関係機関と連携し取り組んでいく必要があることから、ふれあい教室(適応指導教室)事業の実施、スクールカウンセラー、各種補助員の配置に引き続き取り組む。

令和4年度 教育委員会事業点検評価シート

事業名	幼稚園預かり保育業務	
所管課等名	課名等 学校教育課	係名 教育係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	1. 学校教育の充実		⑦公立幼稚園の充実
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重		(9)人格形成の基礎を培う幼児教育
法的根拠	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	幼稚園教育要領	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	核家族化の進行、勤労形態の多様化等に伴う保育需要及び保護者の疾病等による緊急時の保育に対応するため、公立幼稚園において保育時間を延長して預かり保育を実施し、保護者の保育負担の軽減を図る。 時間:午後2時～午後6時 預かり保育料:1時間あたり150円～0円
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成13年(2001年)4月 公立幼稚園で預かり保育を開始(週2日:火曜日、金曜日) 平成22年(2010年)4月 公立幼稚園で預かり保育を週4日に拡充(実施曜日:月、火、木、金曜日) 令和2年(2020年)4月 公立幼稚園預かり保育を週5日に拡充(実施曜日:月、火、水、木、金曜日) 長期休業中の預かり保育を実施
令和3年度の主な取組み	・富野幼稚園で預かり保育を週5日実施(実施曜日:月～金曜日) ・富野幼稚園で長期休業中の預かり保育を実施

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし
まちづくり指標名	指標の説明
単位	計画策定時の値
	令和3年度の目標値
	令和8年度の目標値

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用延べ人数	人	353	285	870
総利用時間数	時間	579	676	3,032
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		249	1,300	1,389
財源内訳	特定財源	51	43	90
	一般財源	198	1,257	1,299

●内部評価

事業の実施にあたって・・・	<input checked="" type="radio"/> 十分な成果が得られた <input type="radio"/> まあまあ成果が得られた <input type="radio"/> あまり成果が得られなかった <input type="radio"/> まったく成果が得られなかった
---------------	--

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	保護者の就労等のニーズの高まりや次世代育成の観点から、今後の預かり保育の利用状況に応じて、職員体制等を検討する必要がある。
----------	---

今後の改革改善案	預かり保育の利用状況を適切に把握し、利用実績により体制等を適宜見直ししていく。
----------	---

事業の方向性	理由	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止	引き続き預かり保育の利用状況を適切に把握するとともに、体制等を適宜見直しながら事業を継続する。

事業名	奨学金支給業務	
所管課等名	課名等 教育総務課	係名 教育総務係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分	施策
	1. 学校教育の充実	⑩就学・就園に伴う負担軽減策の充実
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策	項目
	推進方策4 学びを支える教育環境の整備	(16)多様な子どもたちを包み込む学びのセーフティネットの構築
法的根拠	<input checked="" type="radio"/> 〇① <input type="radio"/> 〇② 城陽市奨学金規則、城陽市若者定住奨励奨学金返還支援金交付要綱	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	保護者が城陽市内に住所を有する高等学校又は高等専門学校の第1学年に在学する者で、学力優良で学費支出が困難な状況にある者に対して、修学に資するための城陽市奨学金を支給する。 支給基準:高等学校又は高等専門学校の第1学年に在学すること・中学校在学中の最終学年の成績の平均点が5段階で3.0以上であること・学費支出が困難な状況にあること・保護者が市内に住所を有すること・他の奨学金制度などを受けていないこと 奨学金:50,000円(入学支度金、1人1回に限る) 基金残高:3,323,831円(令和3年度(2021年度)末) また、未来を担う若者たちの城陽市への定住を促進するとともに、就職直後の新生活におけるスタートダッシュを経済的に支援するため、大学等を卒業後に就業し、5年以上本市に定住する方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返済を支援する。 支給額:1年間に返済した奨学金の1/2(最大86,000円)
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	昭和58年度(1983年度) 奨学金制度を創設 平成16年度(2004年度) 奨学金を充当 平成17年度(2005年度) 奨学金(入学支度金)への寄附を受納し、奨学金に積立 平成18年度(2006年度) 入学支度金制度を創設 平成18年度(2006年度) 奨学金の財源として、寄附を受納し、奨学金に積立 平成22年度(2010年度) 高等学校無償化に伴い支給内容改定 令和元年度(2019年度) 奨学金返還支援制度を創設
令和3年度の主な取組み	城陽市奨学生については、6月1日～30日の間で募集を行った。 また、城陽市若者定住奨励奨学金返還支援制度については、6月1日～1月31日の間で大学生等を対象とした登録者の募集を行い、令和元年度に登録された方に対し、支援金の支払いを行った。

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="radio"/> 〇① <input type="radio"/> 〇②
まちづくり指標名	指標の説明
単位	計画策定時の値
	令和3年度の目標値
	令和8年度の目標値

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
奨学金受給者数	人	0	3	6
若者定住奨励奨学金返還支援制度登録者数	人	28	33	51
若者定住奨励奨学金返還支援制度支援者数	人	—	—	24
コスト	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	(A)	38	189	2,561
財源内訳	特定財源	0	150	300
	一般財源	38	39	2,261

●内部評価

事業の実施にあたって・・・	<input checked="" type="radio"/> 十分な成果が得られた <input type="radio"/> あまり成果が得られた <input type="radio"/> あまり成果が得られなかった <input type="radio"/> ほとんど成果が得られなかった
---------------	---

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	城陽市奨学金においては、対象者への周知・広報及び基金残高の確保について、検討課題である。 また、令和元年度(2019年度)に創設した奨学金返還支援制度においては、対象者へ更なる周知・広報を行う必要がある。
今後の改革改善案	城陽市奨学金については、引き続き広報やホームページの活用、中学校を通じた生徒、保護者、近隣の公立高等学校への周知を行っていく。 また、奨学金返還支援制度については、広報・各種ホームページの活用のほか、大学や市内施設等へのリーフレットの送付により、多くの方に制度を知っていただけるように周知、広報に努める。

評価	理由	城陽市奨学金については、市の独自制度であり、就学・進学に伴う経済的な負担軽減のため、今後もできる限り継続すべきと考える。 また、奨学金返還支援制度については、引き続き、各種広報活動や登録者の募集を行う。
	<input checked="" type="radio"/> ①大・充実 <input type="radio"/> ②継続 <input type="radio"/> ③縮小 <input type="radio"/> ④中止・休止	

令和4年度 教育委員会事業点検評価シート

事業名	校舎等大規模改修事業	
所管課等名	課名等 教育総務課	係名 施設整備係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	2. 教育環境の充実、健全な青少年の育成		①校舎大規模改修の実施
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策4 学びを支える教育環境の整備		(19)府立学校の整備促進
法的根拠	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	児童・生徒が安心して過ごせる校舎等を実現するため、非常時において避難所となる校舎、体育館の非構造部材の耐震化などの対策を行い、安全性の一層向上を図るとともに、施設の長寿命化にも配慮した大規模改修を実施する。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成29年度(2017年度) 久津川小学校・寺田小学校トイレ改修工事 平成30年度(2018年度) 久世小学校・東城陽中学校トイレ改修設計 令和元年度(2019年度) 久世小学校・東城陽中学校トイレ改修工事及び寺田西小学校・西城陽中学校トイレ改修設計 令和2年度(2020年度) 寺田西小学校・西城陽中学校トイレ改修工事及び深谷小学校トイレ改修設計
令和3年度の主な取組み	深谷小学校・寺田西小学校トイレ改修工事及び北城陽中学校トイレ改修設計

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし
まちづくり指標名	指標の説明
校舎大規模改修実施済校舎の割合	市内小中学校15校における校舎等の大規模改修実施済棟数/保有棟数
単位	計画策定時の値
%	令和3年度の目標値 令和8年度の目標値
	63.5 72.9 83.3

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校トイレ洋式化率	%	32.5	36.3	40.8
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		224,982	198,490	240,099
財源内訳	特定財源	195,289	198,181	239,839
	一般財源	29,693	309	260

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input checked="" type="radio"/> 十分な成果が得られた	<input type="radio"/> まあまあ成果が得られた	<input type="radio"/> あまり成果が得られなかった	<input type="radio"/> まったく成果が得られなかった
---------------	---	-----------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	人材(技術職)及び財源確保
今後の改革改善案	技術職の増員により城陽市学校施設等長寿命化計画の円滑な施行

事業の方向性	理由	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止	教育環境を充実させるために必要である

事業名	放課後子ども教室推進事業、土曜日子ども活動支援業務	
所管課等名	課名等	保名
	文化・スポーツ推進課	生涯学習係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	2. 教育環境の充実、健全な青少年の育成		⑥子どもの居場所づくりの推進
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進		(21)地域の教育力の向上と地域とともにある学校づくり
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 〇し <input type="checkbox"/> 〇し	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 子どものための地域連携事業費及び地域で支える家庭教育支援事業費補助金交付要綱	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何をを行うのか)	小学校の余裕教室等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用し、社会総がかりで子どもを育む環境づくりを推進するため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後子ども教室の開設を支援し、土曜日等における子どもたちの体験活動・学習活動等の一層の充実を図る。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成19年度(2007年度) 古川小学校の空き教室を活用したモデル事業として発足 平成23年度(2011年度) 富野小学校において「ふれあい図書室」として実施していた事業を、「富野土曜日子ども教室」として本事業に位置づけ 平成29年度(2017年度) 富野小学校において富野小学校放課後子ども教室を開設 平成29年度(2017年度) 久世小学校において、久世土曜日子ども教室を開設 平成30年度(2018年度) 青谷小学校において青谷小学校放課後子ども教室を開設 令和元年度(2019年度) 富野小学校において富野土曜日子ども教室を富野小学校放課後子ども教室と統合・整理 令和2年度(2020年度) 久津川小学校において久津川小学校放課後子ども教室を開設
令和3年度の主な取組み	古川放課後子ども教室を水曜日に13回、土曜日に17回を実施 富野小学校放課後子ども教室を火曜日に20回、金曜日に23回、土曜日に4回を実施 青谷小学校放課後子ども教室を水曜日に12回を実施 久津川小学校放課後子ども教室を火曜日に4回を実施 久世土曜日子ども教室を土曜日に1回を実施 基本的な新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、教室によっては、屋外の活動を中心に取り組んだり、簡単なクイズを答えるような内容の放課後子ども教室新聞を掲示して指定の用紙に答えを記入する活動に取り組んだりし、コロナ禍の中でも、できる限り放課後子ども教室を実施した。

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	〇し
まちづくり指標名	指標の説明
単位	計画策定時の値
	令和3年度の目標値
	令和8年度の目標値

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
放課後子ども教室実施校、土曜日子ども教室実施校の数	校	4	5	5
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		2,511	1,954	1,876
財源内訳	特定財源	1,635	1,302	1,231
	一般財源	876	671	645

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input checked="" type="checkbox"/> 大きな成果が得られた <input type="checkbox"/> ある程度の成果が得られた <input type="checkbox"/> 一部の成果が得られなかった <input type="checkbox"/> ほとんど成果が得られなかった
---------------	--

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	①新規開設に向けた協力者の確保 ②高齢化に伴う後継者や、新たな協力者・学生ボランティア等の人材確保 ③事業拡大に伴う担当職員の業務増大
今後の改革改善案	①地域の協力者やボランティア等の確保のため、広報紙等によるPR活動等を積極的に行い、ボランティアや指導員の確保に努める。 ②未開設校区にも本事業への理解を広げ、新規開設につながるよう小学校及び社会教育関係団体と連携を強める。
事業の方向性	理由 現在実施している放課後子ども教室推進事業及び土曜日子ども教室推進事業について、更なる内容の工夫や充実を図る。また、引き続き、放課後子ども教室の新規開設に向け、小学校及び、社会教育関係団体と連携を強め、コーディネーターや協力者、ボランティアの確保に努める。

令和4年度 教育委員会事業点検評価シート

事業名	地産地消促進事業	
所管課等名	課名等 学校給食センター	係名 -

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	2. 教育環境の充実、健全な青少年の育成		⑦地元野菜の利用促進
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策3 健やかな身体の育成		(13)健康的な生活習慣の確立と健康課題への対応
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	食育基本法	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	児童・生徒が学校給食を通じ、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることはもとより、食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力や食習慣を身に付けられるようにする。また、給食を生きた教材として活用し、地域の自然、食文化、産業等について理解を深められるよう地元食材の利用による地産地消を促進するとともに、残菜の減少に努める。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成19年度(2007年度) 米飯用のお米を「城陽産ヒノヒカリ」100%米とした使用の開始、アレルギー対応給食(卵除去食)を開始 平成20年度(2008年度) 城陽旬菜市等との連携を図る中で、地元産野菜の積極的な活用を開始、じょうようお茶の日にちなんだデザート(茶団子)の提供開始 平成22年度(2010年度) 米飯を主食とする望ましい食習慣形成のため米飯回数を3.5回から週4回に拡大 平成26年度(2014年度) サラダなどの冷たい献立を、冷めた状態で配送できる保冷食缶を導入 平成27年度(2015年度) アレルギー対応給食(除去食)の品目にエビを追加 平成28年度(2016年度) 地元野菜の納入を円滑にするため、納入用コンテナの貸出を開始 平成29年度(2017年度) ホームページに毎日の給食の写真を掲載開始
令和3年度の主な取組み	前年度に引き続き、旬菜市(地元野菜の生産者)と学期ごとの会議等で、使用予定野菜の時期・量といった情報提供を行い、作付けの参考にしていただくとともに、旬菜市より、納入できる野菜や時期を聞き取り、献立の調整を行った。

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
まちづくり指標名	指標の説明
城陽産食材使用割合	給食の城陽産食材使用量/全使用量
単位	計画策定時の値 令和3年度の目標値 令和8年度の目標値
%	6.9 10.0 10.0

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
城陽産食材使用割合	%	14.0	11.3	12.6
コスト (単位:千円)				
事業費 (A)		454,703	453,887	542,654
財源内訳	特定財源	243,076	231,129	273,330
	一般財源	211,627	222,758	269,324

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input checked="" type="checkbox"/> 十分な成果が得られた <input type="checkbox"/> まあまあ成果が得られた <input type="checkbox"/> あまり成果が得られなかった <input type="checkbox"/> まったく成果が得られなかった
---------------	--

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	地元野菜の生産者の生産能力、天候等により、城陽産食材の使用割合の更なる向上(拡大)は、困難である。
今後の改革改善案	引き続き、地元野菜の生産者との連携を維持し、現在の城陽産食材の使用割合を堅持する。
事業の方向性	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 城陽産食材の使用割合の向上(拡大)は、地元野菜の生産者の生産能力、天候等の影響を大きく受けるため、困難であることから、今後も『10.0%』を目標値とし、達成できるように努める。

令和4年度 教育委員会事業点検評価シート

事業名	生涯学習推進業務	
所管課等名	課名等	係名
	文化・スポーツ推進課	生涯学習係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分	施策
	3. 生涯学習・社会教育の充実	②学習機会の充実と学習支援
京都府教育振興プランでの位置付け	重点目標	項目
	推進方策5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	(23)生涯学習の振興と社会教育施設の機能充実
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 〇し <input type="checkbox"/> 〇し 社会教育法	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	市民の生涯学習機会の提供及び教養・健康の向上を目指し、いつでも、どこでも、だれでも、たのしく、ともに学び、ともに育ち、ともにつくる地域社会を目標とする城陽市民大学を中心とした生涯学習事業の実施、市民各層に向けての実生活に即する教育・学術・文化に関する各種事業の展開を行う。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成14年度(2002年度) 学校週5日制の実施により土曜日の子どもの居場所づくり、青少年地域活動事業が増加 平成15年度(2003年度) 1中学校区でオーロラ教室実施(障がい児学級に通う児童対象) 平成16年度(2004年度) 全中学校区でオーロラ教室実施 平成17年度(2005年度) 京都府立南山城養護学校に通う児童も対象として、オーロラ教室を実施 平成26年度(2014年度) 学校にて土曜活用が行われ、実施日が重複するなど事業実施が難しくなり青少年地域活動の教室を統合する(教室数の減少) 平成27年度(2015年度) 城陽市民アカデミー、家庭教育セミナー、UDまなびの広場、城陽市民人権学習会を統合し「城陽市民大学」とする
令和3年度の主な取組み	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じたうえで、下記の事業を実施した。 ・自分の生きがいや自己実現を追求するための場として「城陽市民大学」を実施 ・社会教育関係団体に対し、意識の高揚を図るための「サークルリーダー研修会」を動画配信形式で実施

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 〇し <input type="checkbox"/> 〇し		
まちづくり指標名	指標の説明		
生涯学習事業参加者数	生涯学習事業への参加者数		
単位	計画策定時の値	令和3年度の目標値	令和8年度の目標値
人	2,066	3,300	3,300

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生涯学習事業参加者数	人	3,824	638	1,279
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		1,381	512	1,312
財源内訳	特定財源	0	0	315
	一般財源	1,381	512	997

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input type="checkbox"/> 十分な成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> あまあ成果が得られた <input type="checkbox"/> あまり成果が得られなかった <input type="checkbox"/> まったく成果が得られなかった
---------------	--

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	①各種講座において、さらなる幅広い市民参加に向けた講座内容等の検討が必要である。 ②社会情勢や国際問題の急激な変化、また格差社会の広がりなど、社会状況に応じた講座内容等の検討が必要である。 ③著名な講師による講演や、より専門的な内容の講演を行うなど、講演内容の充実を図るためには、より高額な講演料が必要となり、予算規模の拡大が必要である。 ④参加者の増加には、講座の回数の増加やより広い会場の使用が必要であるため、予算規模の拡大が必要である。
----------	--

今後の改革改善案	①地域社会のニーズに沿った教育の場という位置づけで事業を推進していくため、さらなる参加者のニーズの把握に努めるとともに、対象者や時期、回数、講座内容、講師、開催時間、開催場所等について工夫・検討を行う。 ②幅広い市民参加につながるよう生涯学習のあり方について検討する。 ③企画、運営について、より市民が携わるとともに、継続的な学習活動につながり、地域に還元できる活動が行えるような講座を模索する。
----------	--

事業の方向性	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 中止・休止
	城陽市民大学をはじめとする生涯学習事業について、生涯学習社会を実現するために必要な施策であることから、拡大・充実する。

事業名	図書館利用促進事業	
所管課等名	課名等 図書館	係名 -

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分	施策
	3. 生涯学習・社会教育の充実	④図書館の充実
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策	項目
	推進方策6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	(23)生涯学習の振興と社会教育施設の機能充実
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 〇し <input type="checkbox"/> 〇し 図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、城陽市立図書館条例、城陽市立図書館運営規則	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	市民の教育と文化の育成・向上に寄与するため、図書館の蔵書20万冊の維持、利用者ニーズに合った図書資料の収集と情報提供のための資料整備を行うとともに、貸出・閲覧・レファレンス及び展示等利用サービスの充実を図る。 また、学校やボランティアグループなどの連携をより一層深め、「城陽市子どもの読書活動推進計画」に基づき子どもの読書活動を推進するとともに、市民の読書活動を推進する取り組みを計画的に実施する。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成30年度(2018年度) 小・中学生向け「おすすめブック30」(4種類)の作成・配付、小・中学生対象の読書ラリー事業の変更・実施、「自習席」「城陽市の作家コーナー」の設置 令和元年度(2019年度) 乳幼児向け「おすすめブック30」(2種類)の作成・配付、東部・青谷コミュニティセンター図書館への利用者用検索端末(OPAC)設置、開館時間・貸出数の変更 令和2年度(2020年度) 図書館1階・2階入り口に顔認証付検温器を設置
令和3年度の主な取組み	新型コロナウイルス感染症対策として、7月に図書館・コミュニティセンター図書館に図書除菌機を設置した。 また、10月に図書館情報システムを更新し、北部・南部・今池コミュニティセンター図書館に利用者用検索端末(OPAC)を設置した。 感染症対策を実施した上で、文化講演会1回、成人ライブラリー3回、映像ライブラリー4回、大人のためのおはなし会3回、おはなしオルゴール等27回、学校おはなしキャラバン5回、リサイクルデー2回を実施した。 図書館臨時休館中には返却と予約資料の貸出窓口を開設し、司書が選んだ子ども向けの絵本を予約制で貸し出すお楽しみ貸出を実施した。

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 〇し
まちづくり指標名	指標の説明
市立図書館・コミュニティセンター図書館における市民一人当たりの図書等の貸出点数	市民一人当たりの貸出点数
単位	令和3年度の目標値 令和8年度の目標値
点	6.2 6.4 6.6

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立図書館・コミュニティセンター図書館における市民一人当たりの図書等の貸出点数	点	5.9	5.0	4.7
講演会・講座等開催回数	回	75	43	49
講演会・講座等参加者数	人	2,451	889	1,125
コスト	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	(A)	92,968	96,803	104,376
財源内訳	特定財源	34	572	12,222
	一般財源	92,934	96,231	92,154

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input type="checkbox"/> 十分な成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね成果が得られた <input type="checkbox"/> あまり成果が得られなかった <input type="checkbox"/> まったく成果が得られなかった
---------------	---

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	①市民一人当たりの貸出点数は、インターネットなど他メディアの躍進などによって書籍や新聞などの活字媒体の利用が低下する活字離れ、さらには少子・高齢化や人口減少等の影響を受け減少しており、増加に向けた取組が必要である。 ②図書館の蔵書20万冊を維持しつつ、利用者ニーズに合った図書の選定・更新により市民の読書活動を推進することが必要である。 ③子どもの読書活動を推進するため、学校やボランティアグループ等との連携強化が必要である。 ④図書館の利用促進につながる事業に取組むことが必要である。
----------	--

今後の改革改善案

①図書館所蔵計画に基づく計画的な除籍・収集により図書資料を充実し、さらに貸出・閲覧・レファレンス及び展示等により市民の読書活動を推進する。 ②図書館・コミュニティセンター図書館に設置した利用者用検索端末(OPAC)を活用し、利用者の利便性の向上と利用促進を図る。 ③「城陽市子どもの読書活動推進計画」に基づき学校との連携を図り、「おすすめブック30(小中学生向け)」を活用するとともに、乳幼児向けの「おすすめブック30」についても継続して配付し、子どもの読書活動を推進するための事業の充実を図る。 ④図書館の利用促進につながる利用者ニーズに合った講座・講演会などの各種事業を実施する。

事業の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	理由
	利用者の利便性の向上と図書館利用の促進を図るために事業の見直しを行うとともに、今後も感染症対策を取りながら新たな取り組みを実施する。また、「城陽市子どもの読書活動推進計画」に基づき学校との連携を図り、「おすすめブック30(小中学生向け)」を活用するとともに、乳幼児向けの「おすすめブック30」についても継続して配付し、子どもの読書活動を推進するための事業の充実を図る。

令和4年度 教育委員会事業点検評価シート

事業名	展示・普及業務	
所管課等名	課名等	係名
	歴史民俗資料館	-

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分	施策
	4. 文化芸術の振興	③歴史民俗資料館の充実
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策	項目
	推進方策5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	(23)生涯学習の振興と社会教育施設の機能充実
法的根拠	◎り ○し 城陽市歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何をを行うのか)	歴史民俗資料館において、市域の歴史・古文書・民俗・自然等の貴重な資料を収集・保存・調査研究することで次世代に伝承する。また、その成果を広く市民に情報提供するために、常設展示のほか特別展(年2回)、企画展、資料紹介の開催及び勾玉教室、考古学教室、体験教室等といった各種教室を実施し、市民の生涯学習活動を支援する。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成17年(2005年)4月:展示事業を特別展2回、企画展1回、資料紹介1回に設定 平成19年(2007年)4月:常設展示室をリニューアル 平成25年(2013年)4月:案内リーフレットを刷新 平成29年(2017年)7月:フェイスブックを開設 平成30年(2018年)10月:ホームページをリニューアル
令和3年度の主な取組み	特別展2回(夏季「城陽の鉄道物語」・秋季「神のすがた・仏のかたち」)、企画展1回(冬季「ちよつと昔の暮らし」)、資料紹介1回(「城陽の古墳を知ろう!十発掘調査速報展」)を開催するとともに、普及活動として各種教室、講演会及び出前講座などを開催した。 また、フェイスブックで各種展示・教室の紹介や近況などを随時投稿することで情報発信の強化を図るとともに、新たにインターネットを活用し展示の関連サイトに展示情報の提供を開始し、さらに広報所管課と連携してSNSによる情報発信についても積極的に取り組んだ。 次に資料館のPR活動として、市内の4箇所の老人福祉センターで昭和時代の市内の風景を撮影した写真パネルの展示を初めて開催し、市民への周知の拡大を図った。

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	◎り ○し		
まちづくり指標名	指標の説明		
歴史民俗資料館来館者数	年間の歴史民俗資料館来館者数		
単位	計画策定時の値	令和3年度の目標値	令和8年度の目標値
人	11,462	12,540	13,470

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歴史民俗資料館来館者数	人	9,394	5,251	9,104
ふれあい教室・文化財講演会等	回	45	36	61
出前授業・出前講座	回	1	13	3
コスト	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	(A)	3,806	3,398	4,331
財源内訳	特定財源	1,562	1,604	2,109
	一般財源	2,244	1,794	2,222

●内部評価

事業の実施にあたって...	◎十分な成果が得られた	○まあまあ成果が得られた	◎あまり成果が得られなかった	○まったく成果が得られなかった
---------------	-------------	--------------	----------------	-----------------

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	①平成19年度の常設展示室リニューアル以降1万3千人程度あった年間来館者数は、平成24年文化バブル城陽の承襲被害による臨時休館の影響等により減少傾向にあることから、増加に向けた取組みを実施することが必要である。 ②展示、各種講座・講演会等の情報発信については、広報紙・チラシ等の配布だけではなく、インターネットによる発信も必要である。 ③館内での市内小学校の体験授業を実施するに当たり、各小学校との連携が必要である。 ④新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う影響により来館者数が減少したことから、来館者の増加に向けた積極的な取組が必要である。
今後の改革改善案	①他資料館の情報収集や展示期間中のアンケートにより市民ニーズの把握を行い、市内外からの来館者数の増加につながる展示内容を検討する。 ②展示、各種講座・講演会等の情報については、ホームページやフェイスブックで発信し、新たな情報発信の方法についても検討する。 ③市内小学校の体験授業については、各小学校へ個別に説明・調整を行い、全校で実施できるよう取り組む。 ④新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行いつつ、展示や普及活動を実施するとともに、幅広く周知するためのSNSなどを利用した広報活動に取り組む。

事業の方向性	理由
	◎拡大・充実 ◎継続 ○縮小 ○廃止・休止
	今後も城陽の歴史・民俗・文化の次世代への伝承と資料館資料の充実に努め、情報発信基地としての役割を果たすことを目指した運営を行う。 展示及び各種講座・講演会等の実施については、市民ニーズに合った興味・関心のある特色のある内容を企画し、また、情報発信についてはSNSを積極的に活用するなど一層の工夫・改善に努める。 さらに、エコミュージアムコア施設として、所管課と連携して事業を実施する。

事業名	エコミュージアム事業	
所管課等名	課名等	係名
	文化・スポーツ推進課	文化財係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	4. 文化芸術の振興		④エコミュージアムの推進
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策6 文化振興と文化財の保存・継承・活用		(26)世界に誇る文化財の保存・継承・活用
法的根拠	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何を行うのか)	市民にふるさとに対する誇りと愛着をもってもらうとともに、広く市内外に城陽市の魅力を発信して多くの人たちを呼び込むことを目的として、市内一円の歴史・自然・産業などの地域資源を博物館の展示物のように現地で保存・活用するエコミュージアム事業を推進し、地域全体を活性化させていく。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	平成27年度(2015年度)末に庁内会議を立ち上げ、平成28年度(2016年度)から継続的に事業を進めている。これまでに、庁内会議の開催、先進地理地視察の実施、研修会の開催、基本方針の策定、PR冊子の作成、地域資源キャラクターデザイン(30体)とそれを用いたパネル及びカードの作成、地域資源を巡るツアーイベントの開催、地域資源に関する講演会・見学会の開催等を行い、事業の周知に努めるとともに地域資源の活用に向けて取り組んでいる。
令和3年度の主な取組み	ツアーイベント開催(2回)、地域資源に関する講演会開催(1回)、PR冊子の改訂・増刷

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし
まちづくり指標名	指標の説明
エコミュージアム参加者数	年間のエコミュージアム事業参加者数
単位	計画策定時の値
人	令和3年度の目標値 令和8年度の目標値
	4,000 6,500

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
エコミュージアム参加者数	人	6,467	2,643	5,821
コスト (単位:千円)				
事業費 (A)		795	178	581
財源内訳	特定財源		88	290
	一般財源	795	90	291

●内部評価

事業の実施にあたって...	<input checked="" type="radio"/> 十分な成果が得られた	<input type="radio"/> まあまあ成果が得られた	<input type="radio"/> あまり成果が得られなかった	<input type="radio"/> まったく成果が得られなかった
---------------	---	-----------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	①市民が主体となり継続的に事業を推進していく運営体制を確立する必要がある。 ②市民をはじめ、広く市外の人々に対して事業を周知していくとともに市の魅力を発信していく必要がある。
今後の改革改善案	①市民が市内の地域資源について学ぶ機会を設けてその魅力の周知に努めるとともに、さらに市民協働をすすめる、事業の運営体制確立につなげていく。 ②ツアーイベントを継続して開催していく中で、鉄道会社や観光案内施設との連携など効果的なPR方法について検討し、市内外から多くの人を呼び込むように努める。
事業の方向性	理由 「第4次城陽市総合計画」において、令和8年度(2026年度)のエコミュージアム参加者数の目標値を6,500人としており、目標達成に向けた参加者数の増加を図るとともに、市民が主体となる運営体制の確立に向けて、事業を拡大・充実していく必要がある。

事業名	スポーツ振興事業	
所管課等名	課名等	係名
	文化・スポーツ推進課	スポーツ推進係

●事業の位置付け

教育大綱における施策分類	区分		施策
	5. スポーツ・レクリエーションの振興		④各団体との連携(支援)と指導者の育成
京都府教育振興プランでの位置付け	推進方策		項目
	推進方策3 健やかな身体の育成		(12)学校や地域におけるスポーツの機会の充実
法的根拠	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	社会教育法、スポーツ基本法、城陽市補助金等の交付に関する規則、城陽市スポーツ協会活動費補助金交付要綱、城陽市スポーツ少年団活動費補助金交付要綱	

●事業の概要

事業概要 (何を目的として、だれに、何をを行うのか)	スポーツ団体の統括組織である「城陽市スポーツ協会」及び少年スポーツの統括団体である「城陽市スポーツ少年団」それぞれの対象となる会員に対し、より活発な活動が展開できるよう補助金を交付し、競技力の向上と市民スポーツ、青少年スポーツの振興に取り組めるよう支援を行うとともに、スポーツを通じた少年、少女の健全育成、活動の活性化を図るため、スポーツ少年団事務等の支援を行う。 また、これら団体等の活動による市域でのスポーツ振興が進む中、全国大会等出場者を激励、支援するために激励金を交付する。
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	スポーツ協会は、市民の健全な体育・スポーツを普及・振興し、市民の体力と健康の増進、併せて親睦と協調を図ることを目的に活動しており、市民総合スポーツ大会、陸上競技大会、城陽マラソン大会、府民総体などの各種事業に取り組んでいる。また、令和2年度には、スポーツ少年団がスポーツ協会に加盟し、互いに連携や支援を深めることで、スポーツ人口の底辺拡大に努めている。 さらに、優秀な選手の育成とスポーツ振興を図るとともに全国大会等出場者を支援するために、平成9年度(1997年度)に激励金制度を創設した。
令和3年度の主な取組み	スポーツ協会及びスポーツ少年団に補助金を交付し、スポーツ少年団事務等の支援を行った。 スポーツ協会では、陸上記録会は中止としたものの、太陽が丘陸上競技場を市内小学生に開放したことや、東京パラリンピック大会の開催にちなんで指導者研修会を実施した。スポーツ少年団では、交流大会や指導者協議会研修会等を開催した。 また、激励金制度の周知のために、広報じょうようや市ホームページ等で制度の紹介を行い、全国大会出場者の21の個人・団体に激励金を交付した。

●事業推進上の指標及び目標値

第4次城陽市総合計画におけるまちづくり指標の有無	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
まちづくり指標名	指標の説明
全国スポーツ大会出場人数	スポーツ振興事業費助成金交付者数(団体含む)
単位	計画策定時の値
人	令和3年度の目標値 令和8年度の目標値
	57 60 65

●事業実績及び事業費

事業実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国スポーツ大会出場件数(個人・団体)	件(個人・団体)	78	19	21
コスト (単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 (A)		540	95	130
財源内訳	特定財源	0	0	0
	一般財源	540	95	130

●内部評価

事業の実施にあたって・・・	<input type="checkbox"/> 十分な成果が得られた	<input checked="" type="checkbox"/> まあまあ成果が得られた	<input type="checkbox"/> あまり成果が得られなかった	<input type="checkbox"/> まったく成果が得られなかった
---------------	-------------------------------------	---	--	---

●今後の方向性(改革・改善方向)

事業推進上の課題	・ニュースポーツや障がい者スポーツの普及や大会・参加選手の増加傾向に伴い、今後の激励金の交付基準について整理を行う必要がある。
----------	---

今後の改革改善案	・ニュースポーツ関係、障がい者スポーツ関係の大会要綱及び近隣他市町等の激励金の制度運用を調査し、激励金の公平な交付基準の整理を行う。
----------	--

事業の方向性	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 中止・休止
	優秀な選手の育成とスポーツ振興を図るため、また、全国大会等上位の大会出場者を支援するために、継続して実施していく。また、交付基準の整理に取り組み、制度の充実を検討する。

令和4年度城陽市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

本意見書は、城陽市教育委員会事務局による自己点検と評価の適切さを、施策の目標と成果の度合い、今後の改善策や拡充・縮小策、点検・評価における視点と方法等に即して検討したものです。

その上で、「令和4年度城陽市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」に関して、良好と評します。前年度の評価を着実に踏まえて今年度の施策が進められていること、とりわけ、引き続き新型コロナウイルス禍という困難な環境に応じて柔軟な施策およびその点検と評価のなされていること等、不断の努力と工夫が認められます。

以下、それぞれの施策等に即して意見します。

1. 学校教育課の外国青年招致業務である AET の配置数は、新型コロナウイルス禍の目まぐるしく変化する状況にもかかわらず確保さらに充実しており、グローバル化に対応した人材育成に寄与していると見なせます。また、学校においてのみならずコミセンや市立図書館での AET の活躍は、広く市民に英語に親しむ機会も提供しています。民間企業の持つ人材力も借りて、いっそう充実した施策となることを願います。
2. 学校教育課での幼稚園の預かり保育業務について、週5日へと実施日の拡充が図られるとともに、長期休業中の預かり保育の実施および保育時間の延長がなされました。その結果、利用者数および利用時間が昨年度の3倍以上に達している状況は、この施策のニーズの高さを示すものでしょう。その一方で、職員体制等の検討が課題とされていることも適切な着眼と評価します。
3. 教育総務課の奨学金支給業務では、日本学生支援機構の奨学金返還を支援する制度として支援者に対する支給が始まりました。これは、中長期的に城陽市への若年層の定着につながるものが十分に考えられる施策であり、市の独自制度としていっそう広報および周知の図られることが期待されます。
4. 生涯学習推進業務、図書館利用促進事業および歴史民俗資料館の展示・普及業務のいずれについても、引き続き新型コロナウイルス禍にありながら参加者数や来館者数は昨年度と比べて明らかに回復基調にあり、なかでも歴史民俗資料館来館者数は、一昨年度に匹敵するほどの勢いを示しています。今後、デジタルコンテンツの充実など、直接に施設等を訪れずとも利用できる方策とその評価のありかたについて検討すべきではないでしょうか。
5. 昨年度も強調申し上げたことですが、近い将来の「ポストコロナ」や「ウイズコロナ」時代の市教育委員会の事業を構想するにあたり、社会の DX（デジタルトランスフォーメ

ーション)を踏まえることは不可避でしょう。学校教育ではGIGAスクール構想が推進され、小・中学生が一人一台端末を利用できる状況が一般化した現在、教育委員会のあらゆる施策分野で、支援・参加のスタイルや史料・資料展示のデザインのあり方、さらには広報や応募の方法についても、新たな発想と具体策が求められていると思われます。

京都教育大学教授
榊原禎宏